様式３－１

令和　5年　10月　　13日

令和5年度　結果の分析及び今後の改善策

（　中間　最終　）

蒲刈中学校区　校番31　　学校名　呉市立蒲刈小学校

重点	d 中期（3年間）経営目標	e 短期（1年間）経営目標	l 結果の分析（結果と課題をこう考えます）	m 今後の改善策（案）（こう改善します（案））
★★★	学んだことを実際の社会や生活で生きて働かせ，未知の状況にも対応できる児童生徒の育成	知識・技能の確実な定着	□期末テスト 教科別では，国語科〔88%〕・算数科〔84%〕 ▲放課後学習の時間の設定が不定期で実施できないことが多かった。 ▲Qubenaを十分活用できなかった。	○Qubenaの効果的な活用等について研修をもち、2学期の活用を図る。 ○火曜・木曜に放課後学習を位置付ける。
			□読書の取組 ○図書委員会による表彰や担任からの声かけ等により、すき間時間も読書に充てる児童が増え，読書に親しむ児童が増えている。	○読書委員会の取組に児童の参加を促す。 ○タブレットと図書の併用により調べ学習を充実させていく。（図書の計画的な購入）
			□50m走の記録 ○全校遊びでの鬼ごっこや追いかけリレー等は楽しみながら走力の向上を意識できた。 ▲走ることに意欲的でない児童や体重が増加している児童への取組がいる。	○走ることを伴う楽しい遊びを多く行い、走ることが好きな児童を育成する。 ○体育科の授業において、意欲的に走運動に取り組むよう授業改善を図る。
		貫 自己表現できる力の育成	□発表の場の設定・授業での説明する場の設定 ○授業において自分の言葉で説明させたり、朝会等の発表に対して感想を述べさせたりすることに取り組んだ。 ○朝の会や帰りの会でのスピーチ等や朝会での発表の場を設定することにより，意欲的取り組むことが増えた。	○学級でのスピーチや全校朝会での発表等、場の設定を継続する。 ○相手意識をもって、自分の思いをさらに発表できるように取り組む。
		思考力・判断力・表現力の育成	□思考力・判断力・表現力テスト：国語科（94%）・算数科（81%） ○自分の言葉で説明できるようにしたり、分かりにくいことを教え合ったり，話し合ったりして理解を深める場面が見られた。	○課題発見・解決学習の継続による授業改善に取り組む。 ○学年に応じたやNIEの取組を図る。読解力プリント活用の継続。
★★	地域を愛し協働して貢献でき，夢を抱き夢への道を拓く児童の育成	貫 自己肯定感の育成	□児童アンケート ○自分にはよいところがある（91%）　○行事を振り返り，異学年・異校種間で頑張りに対するメッセージを交換し，互いの良さを伝え合う取組が効果的だった。 ▲縦割り班がうまく活用できていない状況も見られた。	○しっかりとめあてをもたせて学習発表会に取り組ませ，やり切らせる。児童生徒同士のメッセージ交換や保護者からのメッセージを掲示する等，継続して多様な肯定的評価・相互評価に取り組んでいく。
		自己の生き方を考える力の育成	□児童アンケート ・災害時に避難する場所や避難の仕方について理解している（94%） ○合同避難訓練，防災教育，総合的な学習における学習等で理解が深まりつつある。	○2学期は，地震・津波に対する避難訓練を行い，その理解を深め災害時の行動の仕方をさらに身に付ける。
			□児童アンケート ○将来に向けて夢や目標がある。（91%）キャリアノートを活用し，100の出会いを記述することで，自らを振り返り自分の夢について考える取組ができた。	○引き続き，様々な方との出会いを大切にして自らについて考える場をもたせていく。100の出会いのワークシートの活用を図る。
		協働的に関わる力の育成	□児童アンケート ・地域や社会をよくするために何をするべきかを考えたことがある。（88%） ▲生活科や総合的な学習において，地域の良さ・地域のためにどのように活動できるか等の視点をもって学習できかねた。	○低学年は，地域のためにできることの具体的な目標（挨拶，行事への参加等）をもつことで達成感をもてるようにする。 ○視点をもって学習に取り組ませる。
★	貫 教職員の意欲と能力を発揮できる教育環境づくり	児童と向き合う時間の確保	□職員アンケート ・80%の職員が「日々の業務の中で充実感を得られていると感じる」と答えた。 ▲理由として，業務内容の精選と効率化や，ICT機器の効果的な活用が十分ではないことが考えられる。	○業務内容の優先順位を明確にしつつ，時間を「かけること」と「かけないこと」の判断を意識する。ミニ研修などを通して，ICT活用能力の向上を図る。
		長時間勤務の軽減	□「在校等時間管理システム」 「時間外勤務が月45時間を超えない教職員」 ・4・5・6月平均で，67%　→　9月で80% 週1回の早期退校を呼びかけたり，見通しをもって職務遂行したりすることから，長時間勤務の軽減傾向が見られる。	○学期始めから，2・3ヶ月後の勤務時間が長くなる傾向があるため，10月の早期退校を促したりICTの効果的な活用を進めたりすることで，長時間勤務の軽減に結びつける。